

県内の経済情勢等について

沖縄県中小企業支援課
令和7年8月

沖縄県中小企業振興会議について

- 県内事業者の99.9%が中小企業に分類され、県経済及び県民生活の基盤を支える重要な存在となっている。
- 沖縄県では、中小企業の振興に関する施策を総合的に推進し、もって本県経済の発展及び県民生活の向上に資することを目的として、平成20年に「沖縄県中小企業の振興に関する条例」を制定した。
- 沖縄県中小企業振興会議は、当該条例第8条第2項において準用する第7条第1項の規定に基づき、次年度の中小企業支援計画の策定に向けて、中小企業その他の関係者と意見を交換するために開催している。

第7条

(中小企業者その他の関係者の意見の反映)

知事は、中小企業の振興に関する施策の策定に当たっては、当該施策に中小企業者その他の関係者の意見を反映させるため、中小企業者その他の関係者に対し、当該施策に関する情報を提供し、当該施策について意見を述べる機会を付与するとともに、中小企業者その他の関係者相互間の情報及び意見の交換の促進を図るための措置を講じなければならない。

(条文の趣旨)

- 現場で働く人々の意見を吸い上げ、今後の施策に反映させるというものです。
- これにより、現場のニーズを反映した新施策を策定したり、既存施策の改善などが期待できます。

沖縄県中小企業支援計画の策定スケジュール

2025年(令和7年)4月～12月

2026年(令和8年)1月～3月

会議開催通知
支援施策に関
する意見照会

中小企業
振興会議

県の予算要求
(新規)

予算内示後
県対応方針を
構成員へ送付

沖縄県中小企業
支援計画の策定

【構成員】

経営者協会、中小企業団体中央会、商工会議所連合会、商工会連合会、中小企業家同友会、工業連合会、沖縄開発金融公庫、信用保証協会、情報産業協会、銀行協会、産業振興公社、おきなわ女性財団、商工会議所女性会連合会、商工会女性部連合会、中小企業家同友会女性経営者部会「碧の会」

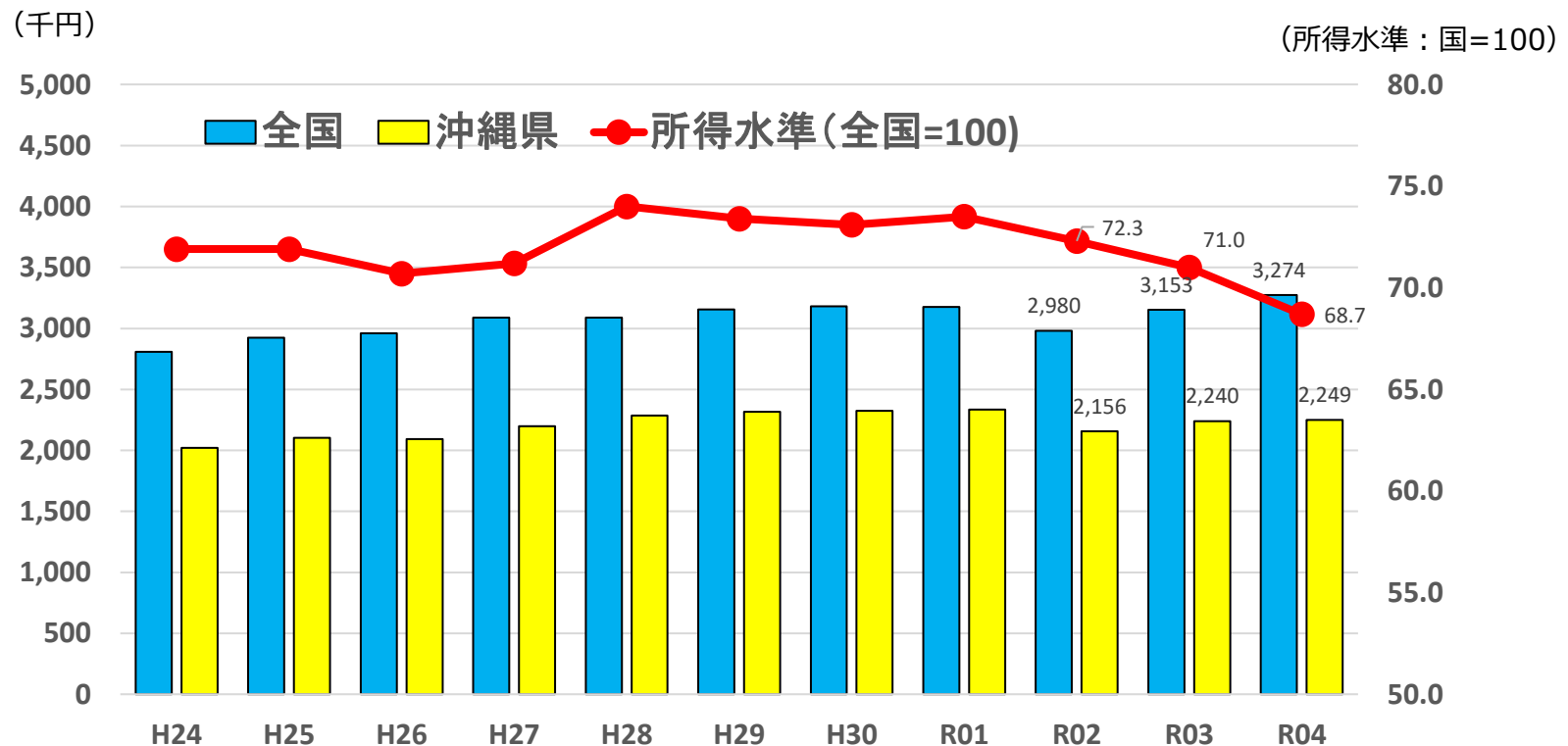
沖縄県経済の成長推移

項 目	実 数	増加率	
	令和4年度	沖縄県	全国
県内総生産（名目）	4兆4,615億円	2.1%	2.3%
県内総生産（実質）	4兆3,471億円	2.7%	1.5%
県民所得	3兆3,020億円	0.4%	3.3%
1人当たり県民所得	224.9万円	0.4%	3.8%

出典：沖縄県「県民経済計算」、内閣府「国民経済計算」

令和4年度の本県経済は、新型コロナの感染拡大の影響により厳しい状態が続いていたものの、建設業の堅調な推移や、観光客や個人消費の持ち直しもあり、県内総生産（名目）は、約4.5兆円、前年度比2.1%の増加となった。

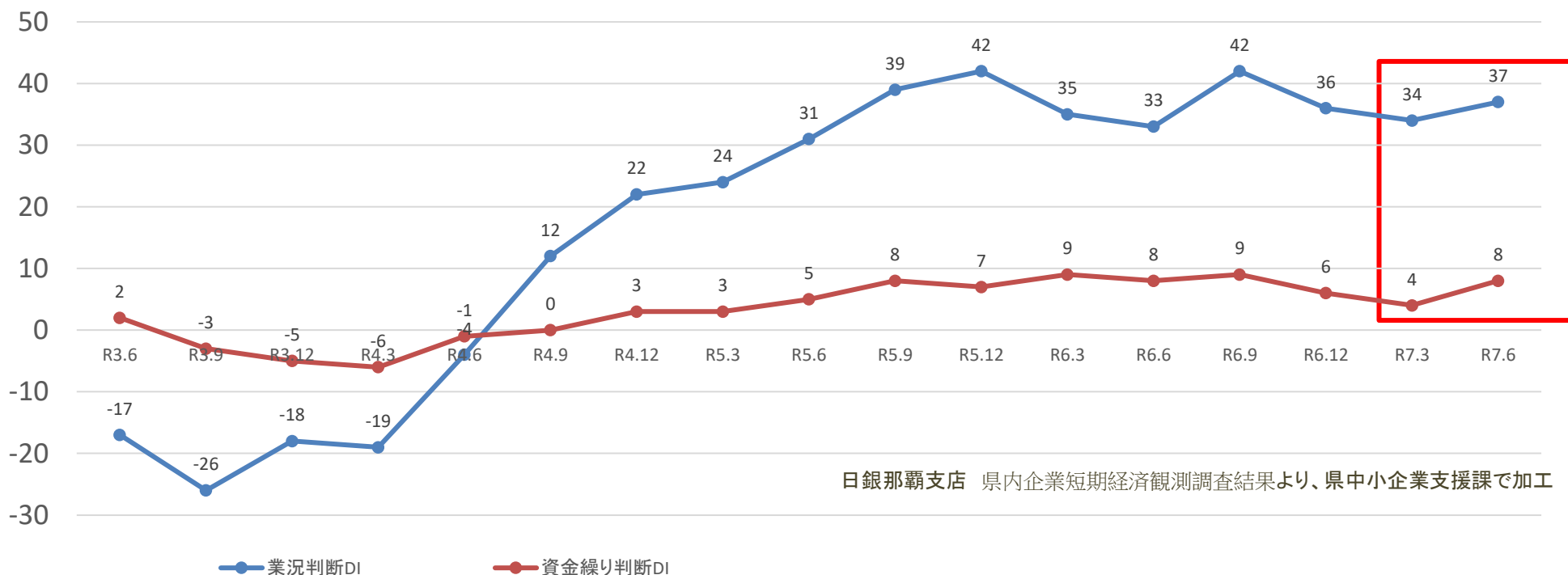
令和4年度の一人当たりの県民所得は、224.9万円と前年比0.4%増となった。



県内企業の景況感

- 日銀那覇支店が7月1日に発表した沖縄県内の短期経済観測調査(短観)によると、全産業の業況判断指数(DI)が+37と前回3月調査に比べ3ポイント上回った。
- 日銀那覇支店によると、『国内外からの旺盛な観光需要を背景に、宿泊・飲食サービスや食料品関係の製造業や卸売業などが伸びた。』とコメントしている(7/2沖縄タイムス、琉球新報)。
- 資金繰り判断DIは+8と前回調査を上回った(次回は、10月1日公表予定)。

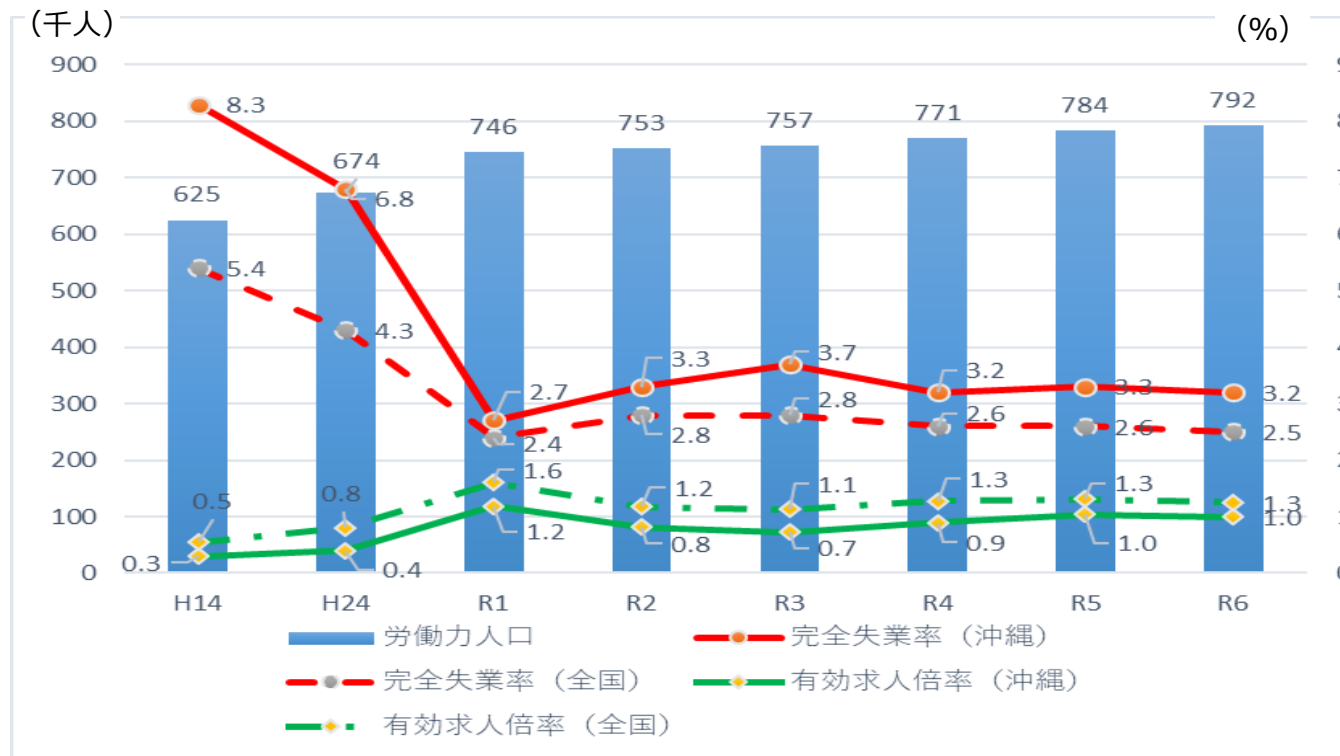
業況判断DI及び資金繰り判断DIの推移



1. 業況判断DIとは、日本銀行が企業を対象に四半期(3、6、9、12月)ごとに経営者アンケート方式(県内企業140社)により実施する「短観:企業短期経済観測調査」で、企業の景況感(企業の経営者が、景気の現状および先行きをどのように見ているか)を表す指数のこと
2. 資金繰り判断DIとは、資金繰りが「楽である」と回答した社数の構成比(%)から、「苦しい」と回答した社数の構成比(%)を減じたもの。

沖縄県内の失業率・有効求人倍率等について

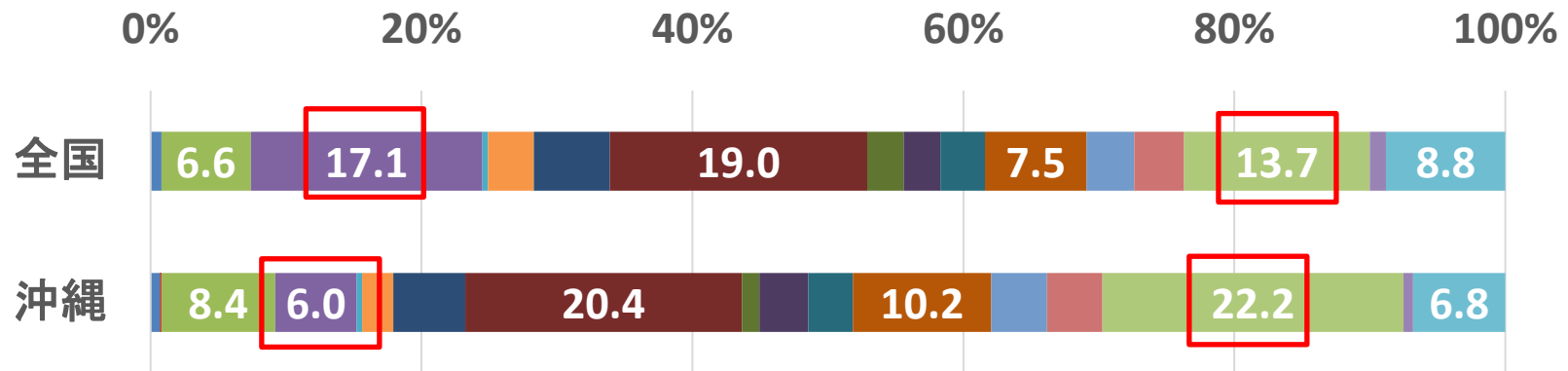
- 令和6年の沖縄県の労働力人口は、792千人となっている。
- 令和6年の沖縄県の完全失業率は3.2%、有効求人倍率は1.0倍とほぼ前年並。
- 令和7年3月の新規求人数は、10,515人と前年同月比10.2%減(1,196人減)。主要産業別にみると、建設業12.9%増、卸売業・小売業26.4%減、生活関連サービス業・娯楽業では16.3%減。
- なお、沖縄公庫の調査によると、雇用判断D.I.は全産業で56.4と「不足超」幅がやや拡大しており、人手不足の状況が続いているものと推測される。



(出典)労働力調査(沖縄県企画部、厚生労働省)、労働市場の動き(沖縄労働局)、一般職業紹介状況(厚生労働省)

産業別従業者割合

- 沖縄県においては、「卸売、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「医療、福祉」が雇用の受け皿となっている。
- 全国平均と比較すると、「製造業」と「医療、福祉」の割合の差が大きい。



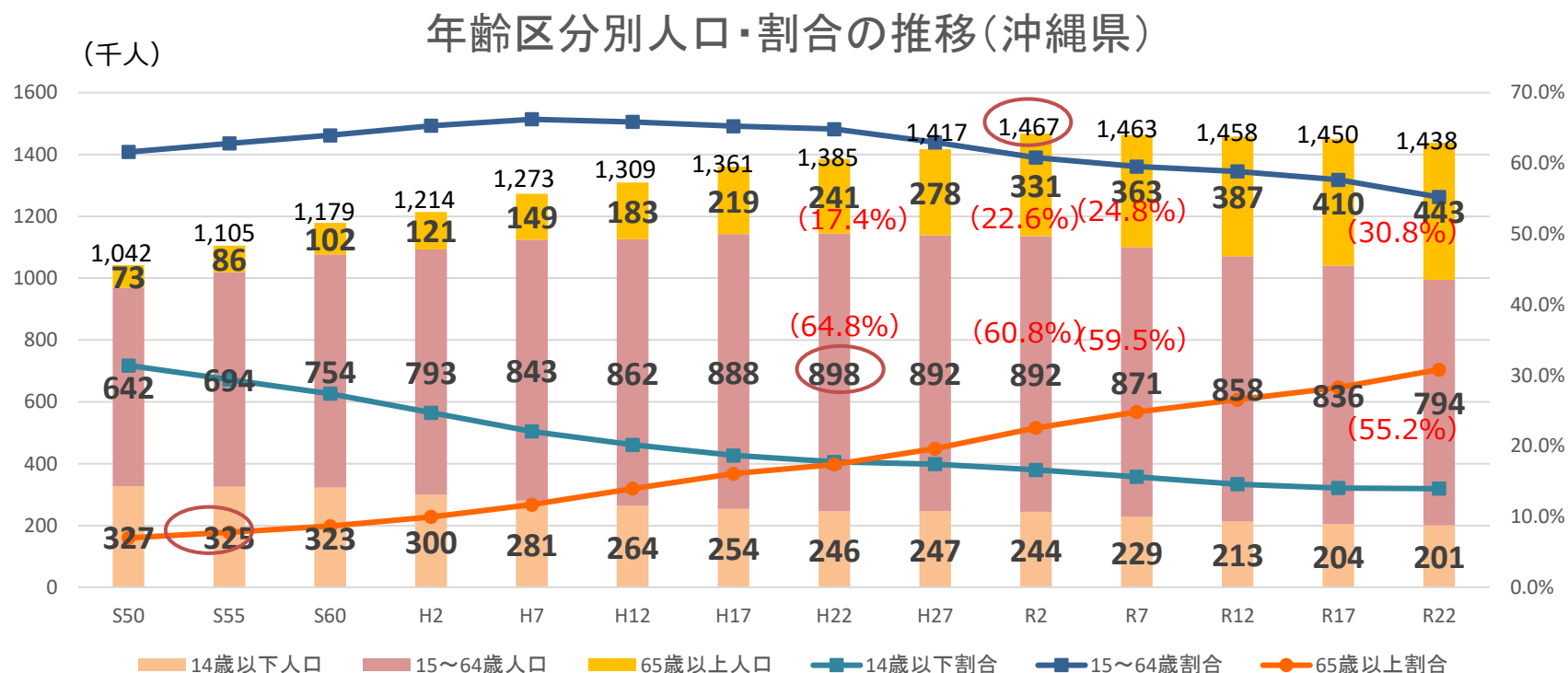
■ AB_農林漁業
 ■ D_建設業
 ■ F_電気・ガス・熱供給・水道業
 ■ H_運輸業，郵便業
 ■ J_金融業，保険業
 ■ L_学術研究，専門・技術サービス業
 ■ N_生活関連サービス業，娯楽業
 ■ P_医療，福祉
 ■ R_サービス業（他に分類されないもの）

■ C_鉱業，採石業，砂利採取業
 ■ E_製造業
 ■ G_情報通信業
 ■ I_卸売業，小売業
 ■ K_不動産業，物品賃貸業
 ■ M_宿泊業，飲食サービス業
 ■ O_教育，学習支援業
 ■ Q_複合サービス事業

	全国	沖縄
1次	0.8%	0.7%
2次	23.7%	14.5%
3次	75.5%	84.7%

沖縄県内の年齢区分別人口・割合推計について

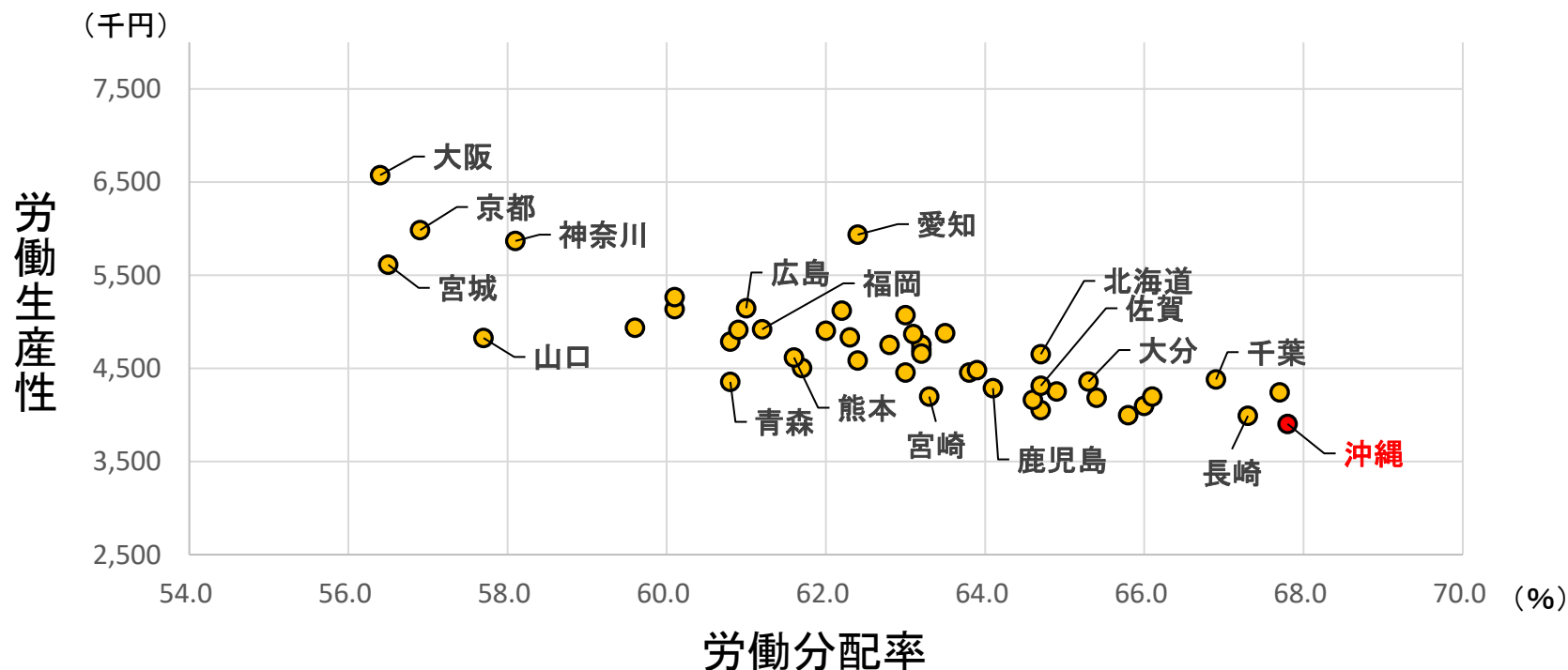
- 沖縄県の人口は今後、減少する見込み。特に、15～64歳の生産年齢人口については、平成22年の898千人をピークに減少傾向となることが予測されている。
- 人口減少局面においては、高齢者や女性、若年無業者、外国人労働者といった多様な人材発掘、DXの推進等による生産性向上などにより労働力（15～64歳の生産年齢人口）の減少による影響を少なくすることが必要となる



令和2年までは国税調査による実績、令和7年以降は国立社会保障・人口問題研究所による推計値

労働生産性と労働分配率の関係について

- 労働生産性と労働分配率の関係を都道府県別にプロットすると、労働分配率が高く、労働生産性が低い状況となっている。
- そのため、県内労働者の給与総額を高めるには、「稼ぐ力」を強化するとともに、労働生産性(労働投入量1単位当たりの産出量・産出額)を向上していく必要がある。



出典:総務省「令和3年経済センサス」

注釈:上図では、労働生産性は「粗付加価値額÷従業者数」で、労働分配率は「給与総額÷粗付加価値額」で算出している。

開廃業率(R4年度)

- 沖縄県の開業率は、5.5%となっており、全国より1.6%高い水準となっている。
- 沖縄県の廃業率は、3.8%となっており、全国より0.5%高い水準となっている。

＜参考＞R3年度は、開業率全国1位。廃業率全国6位

開業率（雇用保険事業年報版）

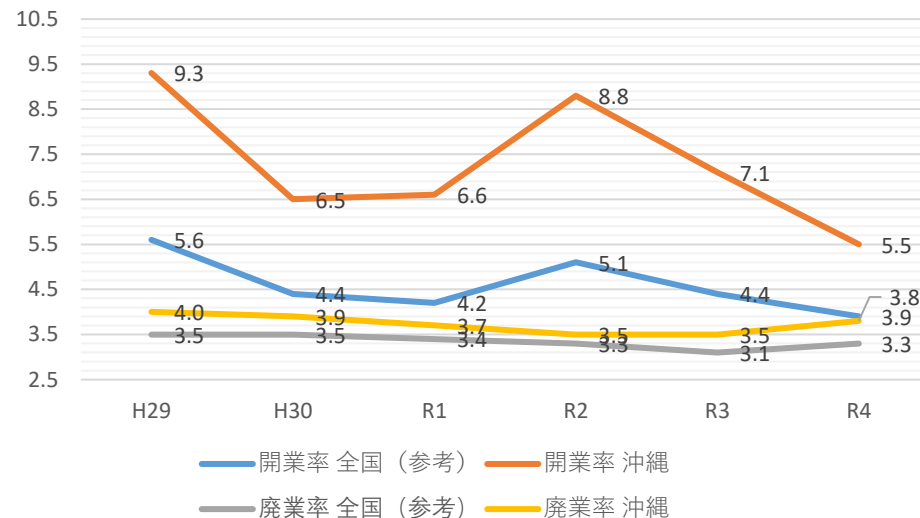
年度		H29	H30	R1	R2	R3	R4
開業率	全国（参考）	5.6	4.4	4.2	5.1	4.4	3.9
	沖縄	9.3	6.5	6.6	8.8	7.1	5.5

廃業率（雇用保険事業年報版）

年度		H29	H30	R1	R2	R3	R4
廃業率	全国（参考）	3.5	3.5	3.4	3.3	3.1	3.3
	沖縄	4.0	3.9	3.7	3.5	3.5	3.8

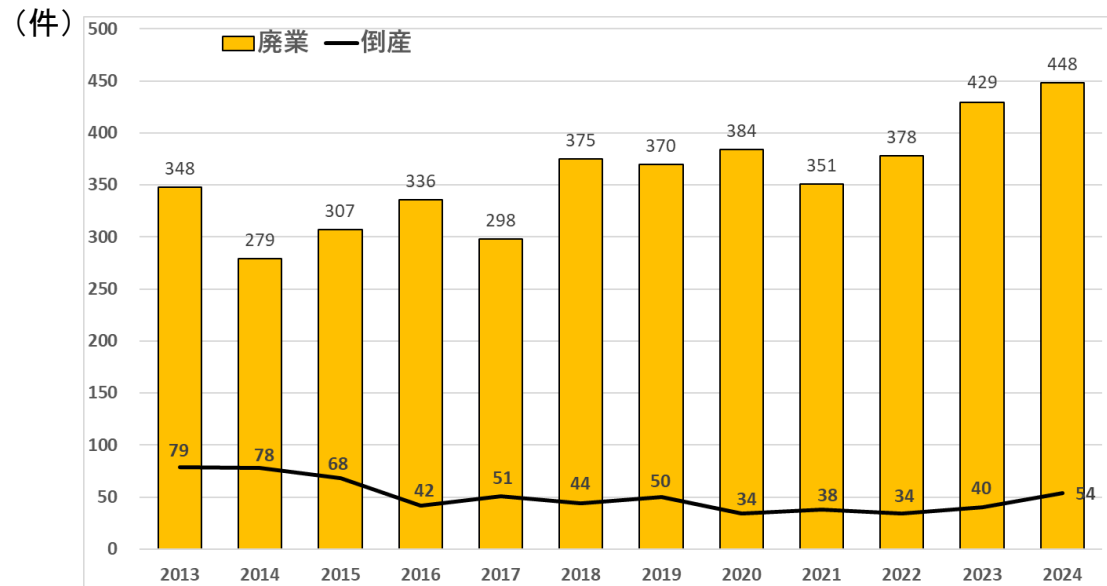
※R4年度から都道府県別が公表されていないため、R4年度は中小企業支援課で算出

開廃業率



倒産、休廃業・解散の推移

- 2024(令和6)年の沖縄県内における企業の休廃業と解散の件数は、前年比19件(4%)増の448件となって3年連続で増加し、2023(令和5)年を上回って、過去最高となった。
- 企業倒産件数は、21年連続で二桁台の低水準にあるが、2024年は金融支援の効果薄れなどから倒産が14件増加する中、コロナ禍から業績回復が果たせない企業がコスト上昇に耐え切れず、人手不足、後継者難も加わって休廃業・解散の増加に繋がったと考えられる。
- なお、休廃業・解散企業の社長で年齢が判明した108名では、70代が48.15%で最多となっている。また、60代以上の合計は83.33%となり、過去最高であった2022年の83.76を0.43ポイント下回ったものの、2001年以降で過去2番目に高く、代表者の高齢化が窺える。(※東京商工リサーチ沖縄支店による分析)



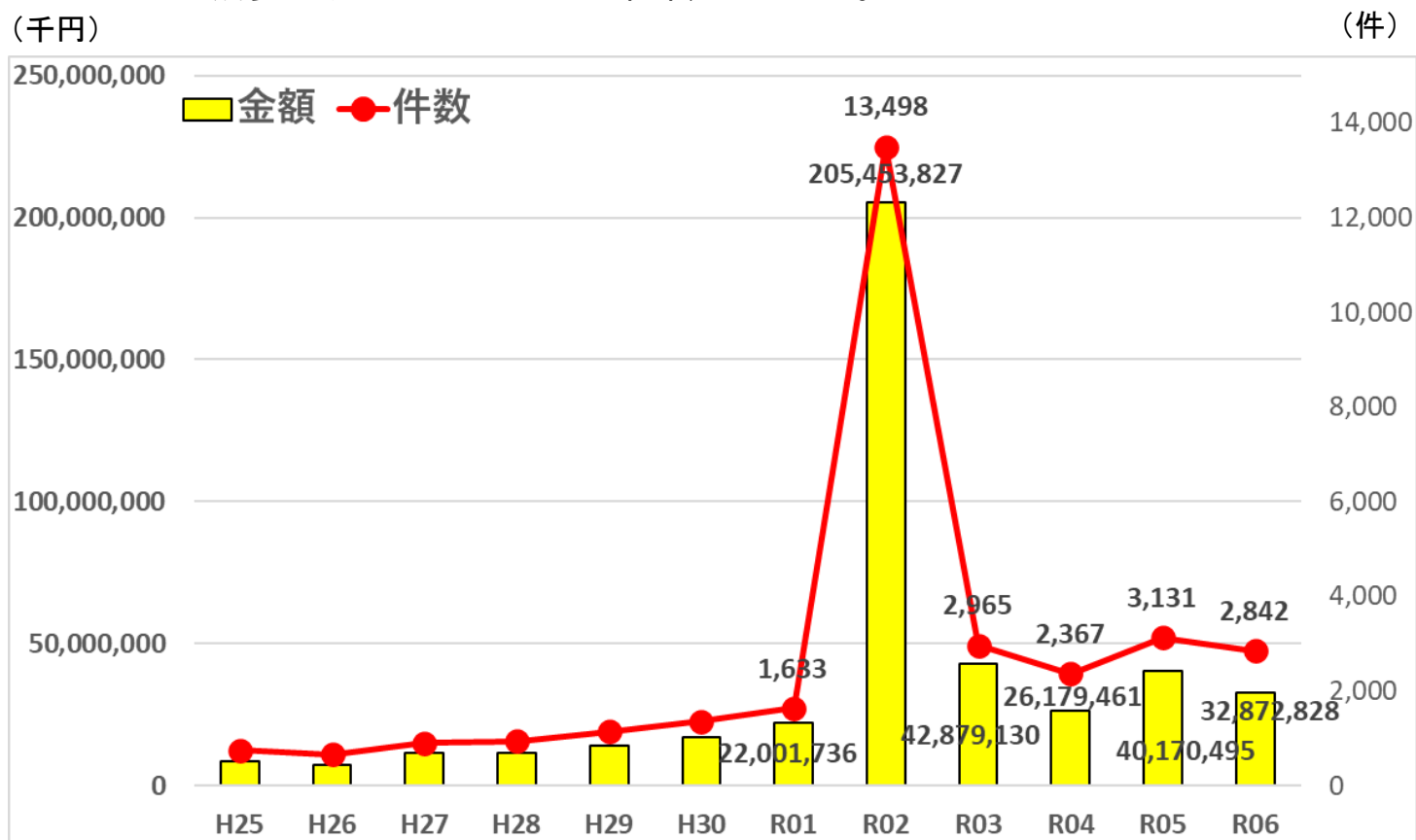
【参考】休廃業・解散企業の社長の年齢分布

	2024	2010
20代以下	0.00%	0.60%
30代	0.93%	0.60%
40代	7.41%	17.47%
50代	8.33%	24.70%
60代	21.30%	35.54%
70代	48.15%	17.47%
80代以上	13.89%	3.61%
合計	100%	100%
60代以上	83.33%	56.63%

出典：東京商工リサーチ沖縄支店「2024(令和6)年沖縄県内『休廃業・解散企業動向』」

県融資制度の融資実績

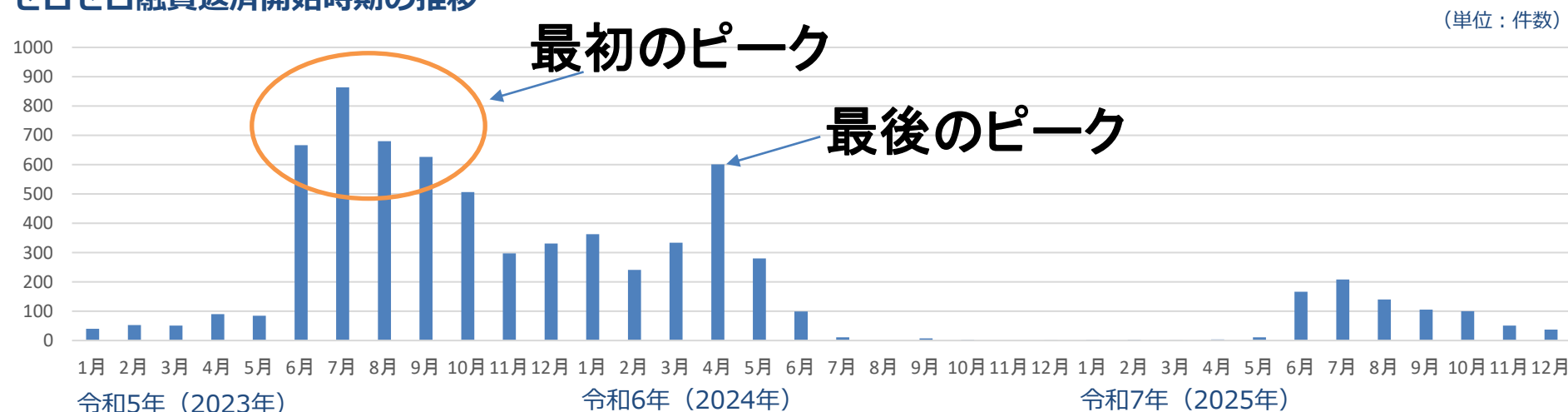
- 新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を受ける事業者の資金繰りを支援するため、県では、令和2年5月から翌年5月までの間、「新型コロナウイルス感染症対応資金」を実施した結果、令和2年度の融資実績が約2,055億円と急増した。
- 令和6年度の融資実績は2,842件、約328億7千万円となっている。減少の理由としては、新規投資に係る融資実績は増加したものの、コロナ関連融資に係る借換資金として実施していた「伴走支援型借換等対応資金」が国の制度見直しにより、令和6年6月30日で終了したことによる減少が大きかったものと認識している。



ゼロゼロ融資の実績及び返済状況について

- 令和元年度から令和6年度における県コロナ関連融資の実績は、17,109件、金額ベースで2,725億57百万円となっている。
- また、令和7年3月末時点における県コロナ関連融資の債務残高は、13,018件、1,595億39百万円となっている。
- 2020年にスタートしたゼロゼロ融資の返済開始時期は既に到来しており(令和5年6～9月)、令和6年4月に最後のピークを迎えている。

ゼロゼロ融資返済開始時期の推移



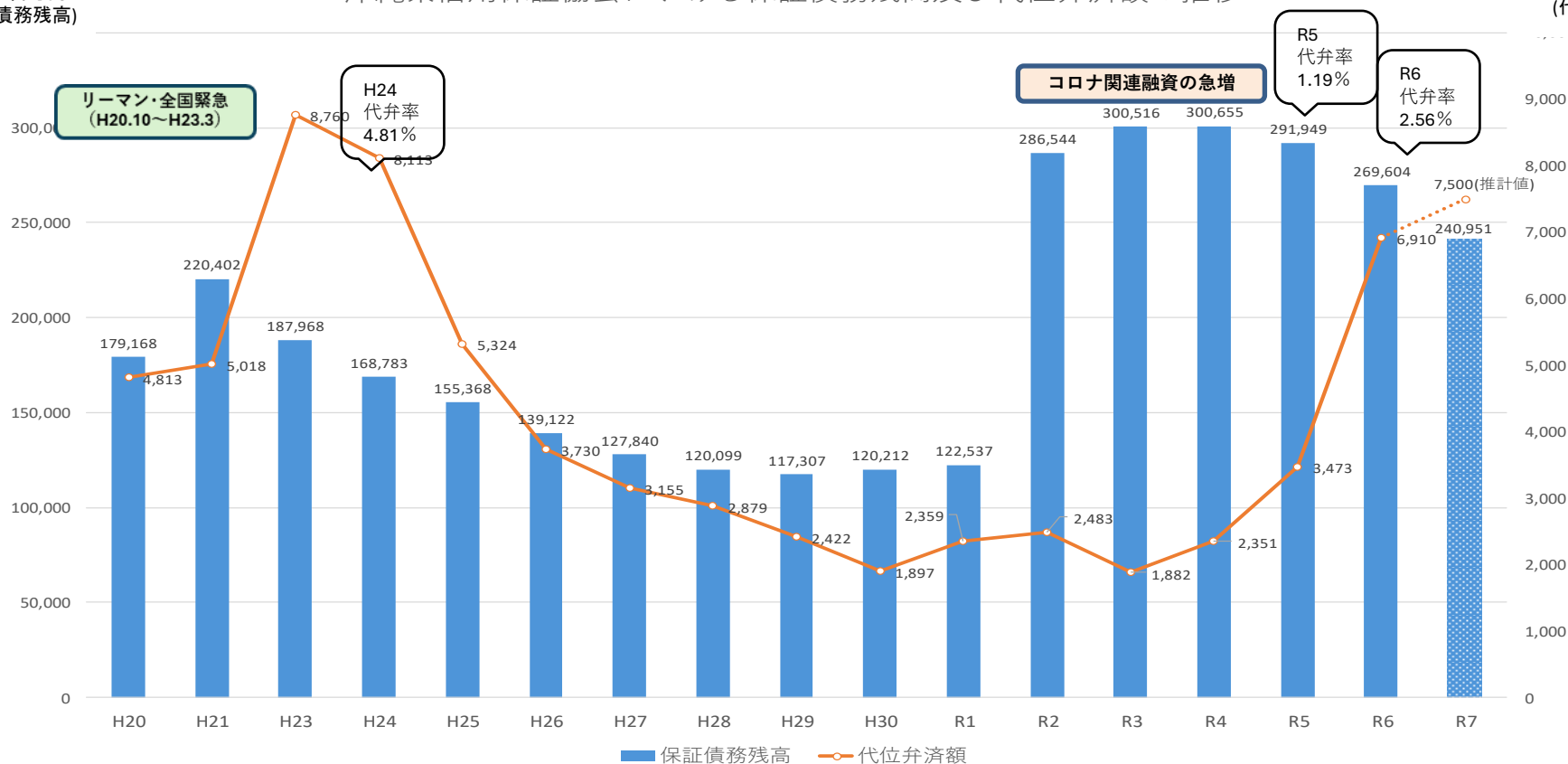
代位弁済の状況

- 令和7年3月末現在、代位弁済額が約69億円となり、令和5年度と比較すると約2倍。
- 代位弁済率(代位弁済額／保証債務残高)は、代位弁済額の急増と、保証債務残高が減少傾向にあることもあり、令和7年3月末において、2.56%と前年度より1.37ポイント増となっている。

単位:百万円
(保証債務残高)

沖縄県信用保証協会における保証債務残高及び代位弁済額の推移

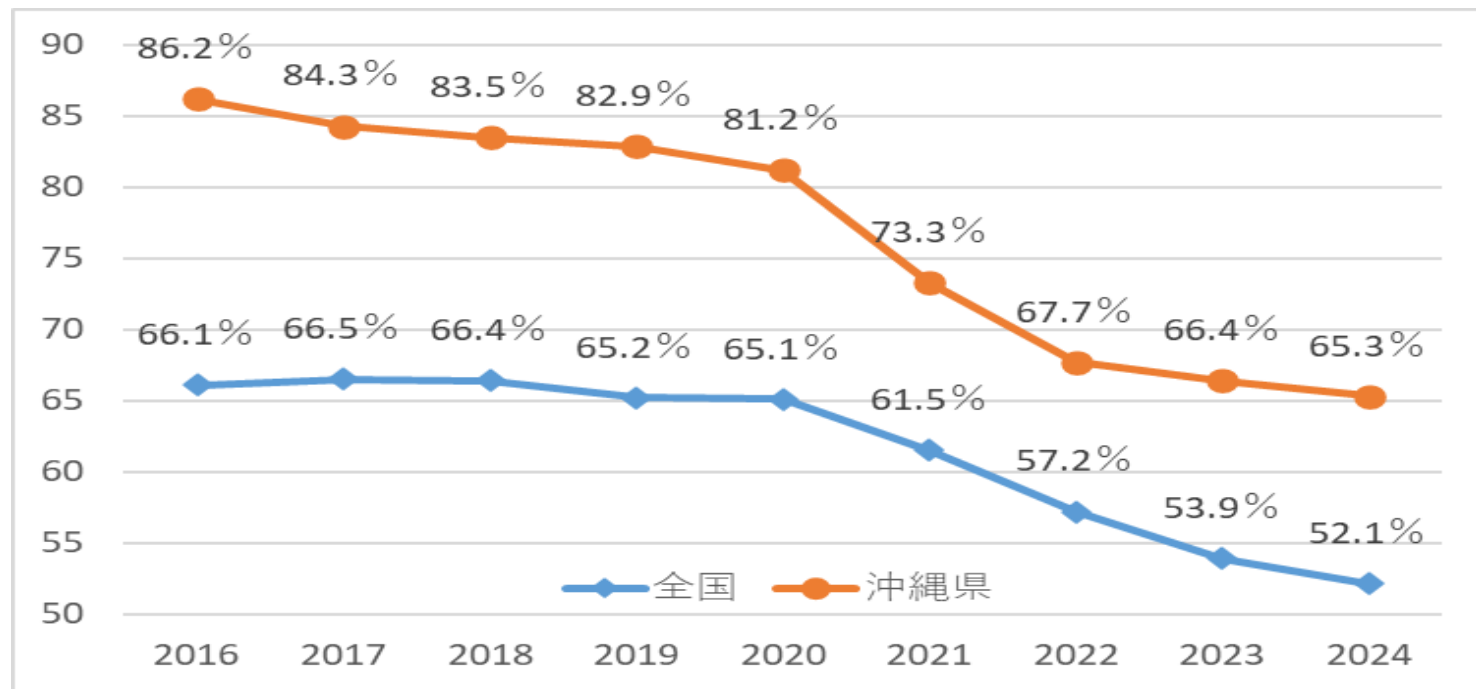
単位:百万円
(代位弁済額)



後継者不在率の推移

- 2024年の沖縄県の後継者不在率は65.3%となっており、全国平均の52.1%に対し、13.2ポイント上回っている状況。

(%)



出典：帝国データバンク 全国企業「後継者不在率」動向調査

